

講義・演習概要

(シラバス)

基本法制B課程

第4期

【令和元年10月17日～令和元年11月1日】

基本法制研修B第4期 シラバス一覧

番号	課目	配付	担当講師		初回	頁
1	行政法	○	山 田 洋	獨協大学法学部教授	10月18日	1
2	民法	○	滝 沢 昌 彦	一橋大学大学院法学研究科教授	10月23日	1
3	地方自治制度	○	小 西 敦	静岡県立大学教授	10月17日	2
4	地方公務員制度	○	三 橋 郁	自治大学校教授	10月21日	2
5	地方税財政制度	○	木 村 功	自治大学校客員教授	10月18日	3

行政法	
担当講師	山田 洋（獨協大学 法学部 法律学科 教授）
プロフィール	西南学院大学法学部教授、東洋大学法学部教授、一橋大学法学研究科教授などを経て、現職。
講義の内容	行政活動に関わる法令の束としての「行政法」の基本的な仕組みを理解することにより、それに属する個別法令を解釈適用する能力を高め、ひいては政策遂行の手段としての条例立案等に携わる基礎的な能力を養うことを目的とする。
事前課題・持ち物など	・テキストの該当箇所を予め読んでおくことが理解を深める。
教科書	・現代行政法入門 第4版（曾和 俊文，山田 洋，亘理 格／著） 有斐閣 ・講義用レジュメ
参考図書	
民法	
担当講師	滝沢 昌彦（一橋大学大学院 法学研究科 教授）
プロフィール	一橋大学法学部を卒業後、1983年4月より司法修習生（第37期）。1985年4月に一橋大学法学部助手となり、専任講師等を経て1999年9月より現職。
講義の内容	民法は、契約の締結をはじめとして地方公共団体の実務と密接な関係がある。本講義では、民法にかかる知識や考え方のうち、地方公務員が実務を行う上で必要な分野に絞って修得することをねらいとする。 第1講 序：民法の歴史 民法の構成：物権と債権 第2講 人：能力者制度と代理 法人：法人制度と会社制度 第3講 物権総論：物権的請求権と物価変動 物権各論：占有権、所有権、用益物権、担保物権 第4講 契約総論：契約の成立、契約の効力、契約違反 契約各論：売買、賃貸借、その他 第5講 契約以外から生じる債務：事務管理、不当利得、不法行為 時効：取得時効、消滅時効
事前課題・持ち物など	なし
教科書	・配布レジュメ
参考図書	・民法入門 第7版（川井 健／著）有斐閣

地方自治制度	
担当講師	小西 敦（静岡県立大学経営情報学部 教授）
プロフィール	昭和 59 年自治省（現総務省）入省以降、同省のほか、静岡県、群馬県、仙台市、全国市町村国際文化研修所、東京大学公共政策大学院教授、京都大学公共政策大学院特別教授、平成 30 年 4 月より現職、京都大学公共政策大学院名誉フェロー
講義の内容	<p>本講義では、地方自治制度を概観するとともに、歴史的経緯等も踏まえながら、その背景となる考え方について理解することをねらいとする。</p> <p>地方公共団体の組織や権限について、地方自治法を中心として、今後の地方制度改革の動向などにも触れながら講義を行う。</p> <p>各回の講義予定は以下の通りとする（原則、1 回 3 時限を予定。）</p> <p>第 1 回 地方公共団体の組織と機関、監査制度</p> <p>第 2 回 住民（選挙、直接請求含む）、地方自治の基本、地方公共団体</p> <p>第 3 回 地方公共団体の事務と権能、国と地方公共団体の関係</p> <p>第 4 回 地方公共団体相互の関係、自治立法財務と公の施設</p> <p>第 5 回 地方公共団体の財務と公の施設</p>
事前課題・持ち物など	可能であれば、自治大学校 e ラーニングで「地方自治制度」を事前に見ておく。ただし、内容の一部に未改訂部分有
教科書	<ul style="list-style-type: none"> ・地方自治法概説 第 8 版（宇賀 克也／著）有斐閣 ・地方自治判例百選 第 4 版 [No. 215] 別冊ジュリスト判例百選 有斐閣 ・地方自治小六法（令和 2 年版）学陽書房、講義レジュメ
参考図書	<ul style="list-style-type: none"> ・松本英昭『要説 地方自治法〔第十次改訂版〕』（ぎょうせい） ・松本英昭『新版 逐条地方自治法〔第 9 次改訂版〕』（学陽書房） ・猪野積『地方自治法講義〔第 4 版〕』（第一法規）
地方公務員制度	
担当講師	三橋 郁（自治大学校教授）
プロフィール	平成 23 年 総務省入省 鹿児島県総務部財政課、総務省自治行政局人材力活性化・連携交流室、内閣府規制改革推進室、総務省公務員部福利課、同公務員課、和歌山市産業部長、同財政局長を経て、平成 31 年 4 月より現職
講義の内容	<p>基本法である地方公務員法を中心に、共済制度等の関連する諸制度、地方公務員にも適用される労働関係法制についても触れつつ、地方公務員制度全体を概観していく。併せて、過去の重要な判例や会計年度任用職員の創設等の最近の動きも解説する。</p>
事前課題・持ち物など	なし
教科書	・講義レジュメ、地方自治小六法（令和 2 年版）
参考図書	・猪野積『地方公務員制度講義（第 6 版）』（第一法規）

地方税財政制度	
担当講師	木村 功（自治大学校 客員教授）
プロフィール	<p>東京大学法学部卒業、自治省（現総務省）へ。自治省・総務省において、財政企画官、交付税課長、財政担当審議官等として、主に地方財政分野の政策立案や運用に参画。</p> <p>この間、旧大蔵省主計局に出向。自治体において、財政課長、総務部長、副知事等として10年以上にわたり実際の予算編成・財政運営を担当。</p> <p>首都大学東京客員教授、市町村アカデミー副学長兼教授等を歴任。</p>
講義の内容	<p>財政は自治体の全ての活動の基盤です。税財政に関する基礎的な素養は、自治体において今後活躍される職員にとって必要不可欠です。本講義では、国と地方の財政の現状、地方税財政制度の理念や枠組み、自治体財政が当面する諸課題等について、大局的・鳥瞰的に学び、理解を深めることをねらいとします。</p>
課題・持ち物など	<ul style="list-style-type: none"> ・講義前にe-ラーニングを受講して基礎的な財政用語等を修得しておくこと。 ・所属自治体の予算の説明資料や議会での財政に関する議論等を事前に調べ、所属自治体の財政状況について認識を深めておくことを推奨。
教科書	<ul style="list-style-type: none"> ・講義資料を配付予定 ・「日本の地方財政」神野直彦・小西砂千夫著（有斐閣）。
参考図書	

基本法制B課程 第4期 Syllabus

作成：自治大学校教務部

〒190-8581 東京都立川市緑町10番地の1

TEL (042) 540-4502 (教務部直通)

FAX (042) 540-4505 (教務部)
